

設立10周年記念フォーラム(東京) 講演・対談

混迷する国際情勢の行方と日本の活路

作家・元外務省主任分析官 佐藤 優 氏

【中谷】 皆さんこんにちは。三菱UFJリサーチ&コンサルティング理事長の中谷巖でございます。きょうはお忙しいところ私どものイベントにこんなに多くの方にご参加いただきまして、本当にありがとうございます。

先週金曜日(11月13日)に、パリで壮絶なテロがございまして、それが今後10年間の国際政治を見るときに非常に大きなインパクトを与えそうだというふうに感じていますが、きょうは、そういう話題であればこれ以上の人はいないという方をお招きしております。佐藤優さんです。ある対談本で田原総一郎さんが、自分が今話をするのに一番怖い人、一番緊張する人、一番おもしろいと思っている人のひとりには佐藤さんだということを書いておられますが、私もそういう気持ちです。佐藤さんに1時間ほどお話しいただきまして、その後30分間、私と佐藤さんでいろいろ話題を提供し合おうという予定ですが、いったいどういう話が飛び出るかまったく予想がつかない。ということで、彼の1時間の話を若干戦々恐々としながら、一方では非常に楽しみにしているところであります。

いずれにしましても、彼の博覧強記と申しましょうか、知識の膨大さ、読書量のすごさ、それから複眼的な物の見方。彼は皆様ご存じの通り、同志社大学の神学部のご出身です。彼によると、神学論争においては、実は正しい者が勝つのではなく、強い者が勝つのだと。われわれは神学というと、正しいものを追求しているように思いがちですが、そういうことが非常に複眼的に見えている方です。これから1時間ほどそういう複眼的な思考で、現代世界で何が起きているのか、これからどうなっていくのか、思いのたけをぶつけていただきたいと思います。

それでは佐藤さん、よろしくお願いいたします。



講演

ただいまご紹介にあずかりました佐藤優です。よろしくお願いいたします。

さて、実は先々週、原稿をつくっていろいろ推敲していたのだけでも、13日の金曜日に起きたパリ同時多発テロ事件で全部やり直しになりました。ただ、これは非常に重要な事件だけでも、たいしたことはない。なぜか。それについて説明したいと思います。

13日金曜日の夜、日本時間では14日の未明ですが、フランスの首都パリで同時多発テロ事件が発生しました。わずか1時間の間に7カ所でテロ攻撃がなされて、きょう(11月19日)の時点で129人死亡、350人以上が負傷したことが明らかになっています。

ただ、今回の基本構造は、ことしの1月7日から9日、パリで発生した同時多発テロ事件と同じなのです。1月7日に「シャルリー・エブド」本社に2人のテロリストが押し入って12人の人を殺した。2人は現場から逃走して、パリの北東部の印刷会社に人質を取って立てこもったのです。9日に治安部隊が会社に突入して、容疑者2人を射殺しました。その死亡する直前に、シェリフクアシという容疑者がテレビとの電話インタビューで、イエメンのアルカイダから資金援助を受けているという話をしました。この話と連動して、8日、パリの市内で女性

警官をまず射殺して、9日にユダヤ人が経営する食料品店にアフリカのマリ系のクリバリという容疑者が立てこもったのです。9日、治安部隊が食料品店に突入して、容疑者を射殺して人質を解放したのです。

1月7日から9日にテロをやった連中というのは、生け捕りになる用意がありました。自爆テロリストではないです。そして公判闘争を考えたと思うのです。だからマスメディアに対応している。1月10日の朝日新聞に、フランスのテレビ局とクリバリの質疑応答が出ています。質問「なぜあなたたちはそこにいるのか」、答え「フランスがイスラム国とカリフ、イスラム共同体の指導者を攻撃したからだ」、質問「イスラム国から支持を受けているのか」、答え「そうだ」、質問「クワシ兄弟とつながっているのか」、新聞社を攻撃した連中ですね、答えは「そうだ。私たちは最初から共同していたので、同時に行動を起こした。彼らの標的はシャルリー・エブドで、私の標的は警官だった」、質問「あなたは何を求めているのか」、答え「私はフランスが今戦っているイスラム国やイスラムと戦っている場所から手を引くことを求めている。交渉の準備はできている。警察に、私に電話するように言ってくれ」、こういうやりとりがあるのです。

今回も要求は一緒。イスラム原理主義のテロリスト、「イスラム国」(IS)でもアルカイダでも、精神に変調を来した連中の異常な行動ではないのです。明確な目標があるわけです。

実はこのパリの事件が起きた翌日の1月8日、興味深いことが起きているのです。イギリスには秘密機関がいくつあるのですが、そのうちのひとつがMI5(保安局)。このMI5は、秘密組織ですから、ふだん表に出てこないのです。そのアンドリュー・パーカー長官が記者会見をやるなんて異例の話でした。1月8日に記者会見をやって、「シリアのイスラム過激派組織が欧米で無差別攻撃を計画している。」、こういうふうに述べたのです。短い話ですよ。ロイター通信しかキャリーしませんでした。これはどういうことか。当時世界のマスメディアは、ムハンマドの肖像画を揶揄して描いたからイスラム原理主義

過激派が怒っている。それでテロが起きたという分析をしていたのです。これに対して「違うよ」というメッセージなのです。宗教感情を侮辱するなということを要求していない。連中が要求しているのは、ISから手を引けという軍事的、政治的な要求なのだということです。すなわちイスラム原理主義過激派がISであってもアルカイダであっても、その基本的な方向性は一緒です。それが世界イスラム革命戦争を始めたということなのです。

このイスラム原理主義過激派は、アラーの神様はひとつなので、これに対応して地上においてはたったひとつのシャリーア、イスラム法によって統治がなされ、単一のカリフ帝国、イスラム帝国が全世界を支配するべきだと考えているのです。そして、この目的を達成するためには、暴力やテロに訴えることも躊躇しないというのがISの特徴なのです。

1月の事件も先週の事件もここまでは共通。ただ、その後の違いがある。1月の事件は、各国にいるいわば一匹オオカミ型。これに対して、今回はかなり組織化されている。まずは外国人戦闘員として、数年前にたぶんシリアかイラクのISが今支配することになる地域で本格的な戦闘を経験しているのです。その後ヨーロッパに戻ったあと、普通の市民生活をしてもぐっている。業界で言うところのスリーパー、眠っている人。日本の忍者の世界で言うと「草」というやつです。そういうふうになって連中が入っている。あとは外で戦闘訓練を受けて、シリア難民に紛れ込んでフランスに潜入した専門家が関わっています。

さらに、この事件を単独の事件としてとらえない方がいい。10月の終わりから、ISを攻撃する国家や武装集団に対する3つの事件が起きているのです。まず最初は、10月31日にシナイ半島で起きた、ロシアのコガリムアヴィアという民間航空会社の飛行機の墜落、それからパリの事件が起きる前日の11月12日に、ISと敵対するイスラム教シーア派の軍事組織、ヒズボラの拠点があるレバノンの首都ベイルートでの連続爆発事件、これは43人死んでいます。それとこのパリの事件なのです。

ちなみに10月31日、エジプト東部のシャルム・エル・シェイクからロシアのサンクトペテルブルグに向かって、ロシアのコガリムアヴィアの飛行機9268便がエジプトのシナイ半島で墜落して、乗客乗員の全員224人が死亡しました。この事件に関してアメリカ、ヨーロッパの政府は、最初からテロであるという見方を示していたのですが、ロシアは11月5日頃までは、テロと事故の両面で見ている。どうしてロシアはそういう見方をしたかという、この飛行機は尻もち事故をかつて起こしているのです。ですから、テロだと騒いで、もしかしたら整備不良であるとか機体の問題での事故だった場合には、振り上げたこぶしがおろせなくなる危険性があるということで慎重に見ていた。それからもうひとつ、テロにかかわっているのがISなのか、それともロシアのイスラム過激派もしくは反ロシア民族主義者の可能性があるかということが心配だったのです。

ところでみなさん、イスラム教のことは何かよく分からないですよ。いろいろなグループがあるみたいだと。ここで専門書10冊ぐらい読んで、大学の講義2年ぐらい聞かないといけな話を、5分以内で圧縮します。

まず、イスラム教にはシーア派とスンニ派があります。スンニ派が主流です。シーア派のことは今忘れておいていいです。シーア派といった場合には、イランのことだけ頭に入れておけばいいです。スンニ派、これから早口で言う部分は聞き流しておいてください。ハナフィー法学派という法学派があって、これはトルコで強いです。シャーフィイー法学派という法学派があって、これはインドネシアとチェチェンやダゲスタン等の北コーカサスで強いです。マリキという法学派があって、この法学派はマグレブ、チュニジアとかモロッコとかエジプトで強いです。ここまでは忘れていいです。どうしてか。ここに出てきたところの今のハナフィー、シャーフィイー、マリキは基本的には世俗の出来事や他の宗教の人たちと折り合いをつけることができるからです。

4番目、ハンバリー法学派というアラビア半島で影響力が強いグループがあるのです。これはコーランとムハ

ンマドの言葉を伝えたとされているハディースという、この2つに世の中の真理は全部あると、こういうふうに考えている人たちなのです。なかなか外部の人たちと妥協できない。

サウジアラビアは、サウード家のアラビアという意味です。家産国家なのです。40年前は国家予算がなかった。サウード家の家計と国家予算が一緒でしたから。ここは、このハンバリー派の中のワッハーブ派というグループが握っているわけです。原理としては、アッラーの神はひとり。それだから、世界はシャリーアやイスラム法によって支配され、そしてたったひとつのカリフ帝国にならないといけな。いずれサウジアラビアがそういう世界帝国になるという一応建前なのです。

ところで、コーランを厳格に守るということで、皆さんの中で、中東でお仕事された方もいると思いますし、あるいはロンドンやアメリカでサウジの人とビジネスした人もいると思います。サウジの連中はえらいウイスキーとか強い酒飲むと思いませんか。連中に聞くでしょう。何て言いますか。コーランで禁止されているのはブドウでつくった酒だろう、ウイスキーはブドウではつくってないと、だから別に構わない。あるいは、酔わなきゃいいのだと。そういう趣旨がコーランで書いてあると、酔っ払いながら言うわけですよ。何か変な感じがしますよね。

あるいは、女性は車の運転できないですよ。一切公職にはつけませんよね。ところがサッチャー首相がかつてサウジアラビアを公式訪問して、ファハド国王と会っているわけですよ。そのときはこういう理屈をつけました。イスラムのジェンダー論というのは、ひとりの人間の中には男の要素と女の要素と両方がある。そのどちらが勝っているかということだと。サッチャーさんの業績を調べてみた。これは明らかに男性である。見た目は若干女性のようなところもあるけれども、男性であることは間違いない、ということで受け入れているわけですね。

さらに湾岸戦争のときに、世界最強国家であるはずのサウジアラビアの聖地メッカの周辺で米軍が駐留したのはどういうことか。アメリカはキリスト教徒、ユダヤ教

徒の国だと、同じ神様を信じている。だから世界最強国家であるところのサウジアラビアがガードマンとして使っているのだと、こう説明したのです。何かちょっとおかしい感じしませんか。

「これはおかしい、欺瞞だ！」とアフガニスタンの穴ぐらの前で立ち上がって言ったのは、半分サウジ人、半分イエメン人のウサマ・ビン・ラディンです。「今のサウジ王家は腐り切っている。売春に明け暮れ、しかも戒律を守らないで酒を飲んで、アメリカみたいなカーフィル（不神論者）と手を握っている。こいつらもカーフィルだ！」と。「世界にカリフ帝国をつくるということをまじめに考えていない腐敗した連中だ、やっちまえ！」と、こういうふうに言っているわけです。

そうしたら、確かにそうだなと思うハンバリー派の連中は多いわけです。だから乱暴な形で整理すると、サウジアラビアのお家騒動が世界に波及してきているわけです。ただ、ウサマ・ビン・ラディンは明確な指導をして、指示をしました。指示をして9.11のテロをやっている以上は、そのルートをたどっていけば、実行犯から指揮命令系統は全部分かるのです。アメリカはこういうのを探すのはうまいですから、最初の半年で皆殺しにした。生き残ったのはビン・ラディンとザワヒリという副官だけだったけど、ビン・ラディンは10年たって殺した。残っているのはザワヒリだけ。残りは全部殺されました。

そうしたら、アルカイダも頭いいやつが多くて、毎年毎年、進化していくのです。第2世代のアルカイダは、グローバル・ジハード論ということを使う。すなわちネットワークをつくるな、横の連絡をするな。本当に信頼できる家族であるとか、2〜3人の仲間だけでテロをやるのだ。中東では、アメリカ軍の施設、アメリカ人を狙えと。

では、日本でテロが起きるのか、どうすれば阻止できるのか。残念ながらこれに関しては悲観的なことしか言えない。ISが明確な指示を出して、日本の同志たちに対して呼びかければテロは起きる。テロリストが自爆という方法で、自分の生還を考えないでテロ行為を行う場合



は、結論から言うと防げないのです。

日本は一億二千数百万人いますから、その中に変わった人が10人や20人いてもこれはやむを得ないのです。そうするとテロに対する最終的な対応策というのはたったひとつしかないのです。テロリストの要求を聞かないということだけなのです。日本に対して出てくる要求というのは、有志連合に対する財政支援、難民支援等でお金を出すのはやめろ、というその1点です。もしその要求を受けいれると、日本は脆弱な国だからということで、ISの主張を通すためにテロが頻発するようになる。

フランスはその意味で、脆弱な国と思われているのです。それとともにフランスの隣にあるベルギーの脆弱性を最大限に利用しています。ベルギーはワロン人とフランデル人の関係は非常に悪いですよ。ワロン人は平たく言うとフランス語をしゃべっているから、ほぼフランス人です。それに対してフランデル人はオランダ語をしゃべります。ただしカトリック教徒。フランデル地方が独立するぐらい、今関係が緊張している。それだから、ワロン地区にテロリストの拠点があっても、捜索するためにワロン地区の警察官がフランデル人の地区に入るということはかなり面倒なわけです。この辺の脆弱性を見ている。しかも、フランスには欧州議会やNATOの中心部であるから、世界中からいろいろな人たちがやってくる。その中には中東の人たちもやってくる。だから、人の流れを完全に阻止することはできません。

フランスは理念国家。自由、平等、博愛。ちなみにフランスの有名な人口学者でエマニエル・トッドという人が

いるのです。この人は民主主義という考え方、特に平等という考え方については、家族制度がすごく影響している。うんと平たくまとめて言いますと、相続が関係している。兄弟が平等に相続するという伝統の社会においては、兄弟が平等だから、人類も平等だという発想になる。それに対して長男だけが家督を相続する、あるいは遺言によって兄弟の相続率が変わってくるという家族制度の国では、兄弟が不平等なのだから、人類も不平等なのだという発想になってくる。

世界の中で兄弟が平等に相続するのは、パリ盆地と地中海沿岸のヨーロッパしかないそうです。これは地中海沿岸と言ってもフランスに近いところです。ということは1789年のフランス革命が偶然パリで起きてしまったから、「平等」という世界の家族制度、システムからすると極めて異例な思想がスタンダードになったわけです。それだからアメリカというのは、「平等」と言っても、もともと建国の時点において、移住してきた人たちは平等なのだけれども、先住民との結婚を禁止する、黒人奴隷との結婚を禁止するという規則も制定した。ある枠の中の平等で、外との関係においては差別をつくるという構成だということです。

これが移民問題になるとどうなるか。フランス型の場合は同化主義なのです。フランスに来る以上は、ベールもかぶるな、フランス語をしゃべれと。ですから、第1世代でフランス語をしゃべれない、独自文化を持っていると、それは不利な扱いを受けます。ただし第2世代になって完全に同化することができれば、サルコジさんのようなハンガリーからの移民の子が大統領になることもできる。もっともこの場合、アルジェリアとかマリから来た肌の色の違う人たちが本当に平等に扱われるかといったら、そこはクエスチョンですけど。

フランスは平等主義を掲げている以上、「フランスの理念に従う」と言っている人を受け入れないといけない。またフランスは基本的に個人主義。そうすると移民の受け入れをやめることは絶対にできないのです。低賃金の労働力、きつい仕事というのはフランス人自身やりたくな

いから、誰かにやらせないといけない。これはヨーロッパ全体の問題です。日本でもおそらくそうなると思います。日本の現在の繁栄を維持する。少子化の現状は変わらない以上、移民は是か非かではなくて、移民は受け入れざるを得なくなる。では、どういう形で移民を受け入れるかということです。

これがイギリス型になると、移民の方はわが国に来て、どうぞ自由に生活してください。私は皆さんの文化は尊重するので、ベールもしていいですし、宗教も守って習慣を守ったらいいいじゃないですかと言うのです。確かにそうです。そのかわり2世代たっても3世代たっても4世代たっても、絶対にイギリスのフルメンバーとしては認めずに、それは外部の人として扱われる。すなわち差別が残るのです。

経済状態がいいときはそれでも大丈夫なのですが、経済状態が悪くなると民族間の軋轢に発展する。ですから、イギリスで時々暴動が発生するのは、アンティール諸島とか、ジャマイカから来た移民たち。この人たちは宗教もキリスト教で、家族制度も似ています。しかし差別は続く。こういう構造なのです。

フランスは、その国家の成り立ちからして、外部の人間を拒否できないという一種の理念国家である。この脆弱性につけ込んでいるわけです。そうすると今オランダ大統領は、報復をすると言って、空爆を強化していますけれども、中長期的にフランスの社会がテロに耐えられるかどうか、ここのところが今後の勝負になってくるのです。

では、ISはこれからどうなっていくのか。今回ISがパリで攻勢に出ているのは、ISが強くなったからではないです。ISは、本当はシリアとイラクで拠点国家をつくりたいのです。ところがロシアが軍事介入した。ロシアの空爆だけが大きい声で言われているのですが、それよりももっと深刻なのは、ロシアが秘密兵器をシリアに供与したことです。しかもシリアの兵隊では運営できないから、ロシアの軍人も派遣している。

すなわちロシアは、アサド政権が独裁政権かどうかは

関係ない。ISがこのまま拡大して混乱が生じる。そうしたら難民がたくさん出てくる。そのうちにはチェルケス系もいる。チェチェン系もいる。そうした難民がロシアに入ってきたら迷惑だ。だからどんな体制でもいいから、シリアが安定さえすればいい。ISの連中に対しては、疑わしきは殺すというやり方で、皆殺しにしてしまえばいいと、皆殺し作戦を発動したわけです。これが成功しているわけです。

シリア国内ではアサド政権とスンニ派のイスラム教徒とが対立しており、さらにこのスンニ派の中では、アルカイダ系と非宗教系とIS系が三つ巴で戦っていますが、「えーい面倒くさい、アサド政権で反対するのは皆殺しだ!」というのがロシアのやり方です。アメリカは、自国民に対して毒ガスを使うようなアサド政権こそつぶしてしまわないといけな。一方でロシアは、そんなこと言っただけで安定を確保できるのか、というスタンス。新聞だけ読んでみるとよく分からないのですよ。

では、なんでシリアがこんなに困難な状況になるのか。シリアのアサド政権はアラウィー派という宗教のグループに属します。日本の新聞を読むと「シーア派」だと書いてあるのです。ところが池上彰さんはたいしたものですね、「シーア派」と言わないです。「シーア派的」と言います。このアラウィー派というのは、輪廻転生を信じているのです。この世で悪いことをすると、今度はトカゲになって生まれてくるとか、そういう教義があるのです。メッカではなくて、シリアの北西部の山に神殿があって、その神殿に行って拝んでいます。

それから、クリスマスをお祝いします。イスラム教やキリスト教の要素がある山岳宗教なのです。1970年代にレバノンに侵攻したときに、シリアがレバノンのシーア派の指導者を脅し上げて、俺たちもシーア派だよな、認めろと言ってシーア派認定を取ったのです。この人たちは1000年以上にわたって被差別民だったのです。

ちなみにシリアやレバノンは、歴史的にはレバントという地域です。第一次世界大戦でオスマン帝国が敗北して、サイクス・ピコ協定によって歴史的な根拠はまった

くない形で、イギリスとフランスの都合によってパレスチナとレバノンとイラクとシリアを分けるわけです。そして、シリアはフランスの委任統治領になった。委任統治という名のもとでの植民地支配です。フランス人は、今までの被差別民だったアラウィー派を行政の幹部と警察と秘密警察に登用した。それまで差別されていたわけですから、フランスに忠誠を尽くして、今までの支配者だったスンニ派のイスラム教徒たちをやっつけた。ちなみにアラウィー派の現在の比率は12%、スンニ派が78%、キリスト教徒が10%です。フランスが引いてシリアが独立した後も、アラウィー派の支配体制は続いているわけです。

シリアにも、以前はムスリム同胞団がいました。ところが今のアサド大統領のおやじさんのハーフィズ・アル・アサドが、将来面倒くさいことになると思って、1982年に皆殺しにするのです。1週間で2万人殺した。女性も高齢者も子供も。2万人殺したらみんなビビり上がって、誰もムスリム同胞団に入らなくなった。だからシリアに反体制組織はないのです。言うことを聞かない、けしからん、じゃあ毒ガス使うということを、シリアのアサド政権は平気でやります。基本的にアラウィー派の人たちは同族結婚しませんが、国民という意識がないのです。

ちなみに、佐藤さんそんなこと言っただけで自由シリア軍とかあるじゃないかと。あれは六本木や西麻布を徘徊している半グレ集団なのです。半グレ集団に金を渡して、軍服を着せて、兵器を渡して、それでアサド政権を打倒しろと言っただけけれども、略奪とか暴行とかそんなことしかないわけです。そうするとシリアに住んでいる圧倒的多数のスンニ派の人にとっては、アサド政権がマムシのような連中だとすると、そここのところに入ってきた今度の自由シリアはハブみたいな感じなのです。そのハブとマムシに囲まれて、ひどい目に遭わされている状況のところ、今度はキングコブラみたいなISが入ってきたのです。

ISは、住民がおとなしくしていれば税金も1回しか取

らないのです。アサド政権は、税金を取っても領収書をくれないのです。それだから、あいつ税金が払える、担税力があるというので二度も三度も来るのです。自由シリア軍の方は、もともとこれは半グレ集団ですから、のべつ幕なし襲いかかってくる感じ。そうするとまだISの方がまし、ということでISの支配地域には800万もの人がいるのですよ。でも、これではまずいから、ISさえ皆殺しにすれば難民はいなくなるでしょうというのがロシアの発想なのです。

アメリカはとんでもないと言っているのだけど、ヨーロッパはとんでもないと言いながら、こぶしを上げていないのです。ヨーロッパに出て来ないのだったら何でもいいよ、と。今ヨーロッパは、難民がとにかく来ないでほしいという形で、うちの国はいかに住みにくいかと、ひどい国なのかということの競争をしているわけです。そうじゃないと難民が押し寄せて来る。ドイツだって、最近ではネオナチの報道が多いでしょう。いかにドイツがひどい国か。「難民よ、来るな。」と言っているわけです。ハンガリーだってそうです。

じゃあメルケルさんは、何で80万人とか100万人受け入れると言っているのか。それははっきりしています。まずドイツで受け入れて、役に立つやつだけを使う。それ以外は、シェンゲン協定があるから自由に移動させられます。熟練工以外は東欧諸国に全部押し付けることを考えているわけです。東欧はそうならかなわないから、ポーランドもチェコも必死で抵抗しているわけです。こんな構造です。

さて、足元の国際情勢が非常に分かりにくくなっているのは、われわれが通常使っているようなモダンな国際政治の分析、勢力均衡論では分析し切れないからなのです。たとえばロシアがシリア政府の要請に応じて入ってくるというのはモダンな枠組みです。これに対して大量の難民が発生するというのは、人、物、金のグローバルな移動が自由になっているからポストモダンの現象です。さらにISであるとか、アラウィー派であるとか、こういった人たちが独自のドクトリンで動くというのは、

近代より前のプレモダンな要素なのです。プレモダン、モダン、ポストモダンの3つの要素が現実の政治に影響を与え出しているから、通常の国際政治の分析、勢力均衡論では分析し切れないのです。もちろんポストモダンのものに関してはグローバリゼーションのプロセスでわれわれはなれていますから、ある程度は分析できますが、プレモダンのものがよく分からないんです。

では、プレモダンに対する感覚をどうやって強めればいいのか。そのためには、アナロジカルな思考でとんでもない例を考えればいい。たとえば錬金術。古代のアリストテレスは、観察をとて重視しており、実験という発想がないのです。これに対して中世は、アリストテレスみたいな頭の中で物を考えていることに対するアンチの時代だったのです。だから必ず実験しないとイケない。実験して現実には何かを出さないとイケないというのが中世の精神だったのです。その典型が錬金術です。だから錬金術師というのは必ず研究室を持って、そこで乾いた道と湿った道という方法で錬金術をやっているのです。錬金術はアルケミーですから本当は、変化の呪術で、金をつくるのはその一部でありまして、不老不死の薬もつくることもできる。東洋だったら錬丹術、もしくは神仙の術です。錬金術というのは何百回も成功しているのです。実際に金ができています。しかし、非金属が貴金属になることはないわけです。ではなんで成功するのか。錬金術師が手品をやっているわけです。しかし、みんなできたと思える。

この問題を分析したのが、著名な心理学者で、夢判断で有名なカール・ユングです。『心理学と錬金術』という2冊の分厚い本を書いている。錬金術師は、その研究室の論理だけでなく、無意識の領域も支配しないとイケない。無意識の領域を支配することによって錬金術は完成すると言っているわけです。要するにある種の信頼関係、カリスマ性を獲得すれば、明らかに手品で出してきた金を錬金術による金だとみんな信じてしまう。この心理操作術だというわけです。

現代においても、周囲の磁場を変化させて、深層心理

のレベルにおいて無意識の領域も支配してしまう力をもった人が時々いる。錬金術は現代も生きているわけです。ビジネスの世界で大きなことを成す人の中にも必ず錬金術師の陰はあります。それは心理操作の達人であるということです。こういうようなことで、プレモダンなものが現代でも生きている錬金術だということをアナログ的にどう読み解けるか、こういうようなことが今後20年ぐらいの世界を見渡す中においては重要になると思うのです。

では最後に、具体的に何を読んで何を勉強すればいいのか。それは「地理」です。なぜならば、地理というのは動かない要因で、プレモダン、モダン、ポストモダンを通底しているからです。なぜ私が「地理」と言って、「地政学」と言わなかったかということ、日本の地政学は地理の要素がほとんど書かれていない、政治に関する居酒屋論議的なものを指して「地政学」と言っているわけです。それですから、あえて地理を重視すると言っているのは、本当は地政学を重視しないといけなと言いたいのですけども、地理に関する勉強をして、地理的な制約性をきちんと押さえるということが重要、ということです。そうなるとう海洋国家である日本にとって、中国が海洋進出するからぶつかるのだとか、こういうようなことが分かるわけです。今だったらもう古い本になったと思いますけれども、マッキンダーの『地政学』とか、マハンの『海洋国家論』というのは、これからの情勢を読む際にすごく参考になります。

それから、高校の地理の教科書はだめですけども、山川書店から出ている学習指導要領を外した形での『もういちど読む地理』、これは東大の田邊先生という地理の大家が書いていますけれども、地政学の要素が入っている。こういうものを読んでいくと、一見読み解けないような現代が抱えている問題点を、より深く理解できます。

どうもご清聴ありがとうございます。

対 談

【中谷】 ということ、今お話いただいたことを土台に座談会をするというのはほとんど不可能だと思うのですがけれども(笑)、よく聞いていると、いくつかおもしろい論点があったなと思うのです。たとえば、なんでフランスがテロの対象になっているのか。それは、フランスが理念国家だから。つまり難民にしる、移民にしる、正当な理由がある人間を平等に扱わなければいけない。人権思想、啓蒙思想ですよ。だから受け入れざるを得ない。その辺はイギリスとかドイツなんかは言を左右にしながらうまく受け入れて、しかもフランスのようになんでも平等だよということを言わないで、嫌な雰囲気をつくることのできるのです。ということは、わざと接触を少なくすることによって、軋轢が生じないようにするということですか。

【佐藤】 その通りです。ですから、いづらい雰囲気、いと嫌だなあという雰囲気がするようにする。

【中谷】 きょうの10周年記念イベントのテーマは、「2025年、日本はどうなる」なので、私の方から経済の面からの展望を少しだけお話ししたいと思います。

資本主義がかなり最終に近いような段階になってきて、ゼロ金利が続いています。水野和夫氏は、これはもう資本主義が終わりなのだということを言っているわけですが、確かにゼロ金利というのは、お金を借りてもそれを使って資本に対するリターンを得るチャンスがない。したがってお金を借りない。お金を借りないからゼロ金利が続く。こういう形になっているわけですから、水野さんは、利子率革命が起こっていて、もうこの体制転換は不可避だということを言っているわけです。

安倍首相がアベノミクス第一の矢でもって、黒田日銀総裁と手を組んで異次元金融緩和をやりましょうということで、猛烈に国債を買い始めた。今ご存じの通り黒田日銀は、年間80兆円の国債をマーケットから買っています。それでもインフレ目標はまったく達成



されない。今後はどうなるのだろうか。10年先を見通すのはとても難しいですが、とりあえず異次元金融緩和、量的緩和というのは、いくら頑張ってもあとも1~2年でおしまいですね。インフレ目標2%はおそらく達成されないでしょう。達成されないけれども、異次元金融緩和もやめざるを得ない。なぜかという、玉がないから。つまり、現在80兆円の国債を買っているわけですが、政府が発行している新規国債は40兆円ですから、発行済の国債をさらに40兆円買わないと80兆円とならない。発行済の国債を買い集めていくといずれ市場に玉がなくなるわけです。これまでのやり方で国債をどんどん買って、それで日銀のベースマネーをふやしていく、そういうやり方はいずれできなくなると思います。

ただし、まったく手がないわけではない。それはたとえば預金にマイナス金利をつける。というのは、今日銀が80兆円の国債をマーケットから買って、80兆円のお金を市中にばらまいている、あるいは国債を売った金融機関に流れている。でも資金需要ないから、その金融機関は何しているかという、そのお金を日銀の当座預金に預けているわけです。日銀はそのお金に対して今0.1%の金利をつけています。したがって、国債を売った機関投資家は、何もしないよりは日銀の当座預金に預けておいた方が0.1%でも稼げる。日銀はせっかくお金を刷ってベースマネーを供給するけれど、その供給したベースマネーは直ちに日銀の当座預金に戻ってくる。基本的に供給過剰のこの世界の中で、

いくら金融政策でそういうお金を流しても、実態経済に火をつけることは非常に難しい。

しかも、ここへ来てすごい原油安ですね。一時1バーレル140ドル台までいったのが今40ドルちょっと。日本は原油輸入国ですから、この原油安のメリットがものすごくある。しかしインフレ目標という点から言うと、これは圧倒的にマイナスです。そうしたなかで、量的緩和を続けるにも玉がないので続けられない。最後に残されたのは、日銀が当座預金の利息をマイナスにする。

実はこれはヨーロッパ中央銀行が今やっている手ですけれども、日銀にお金が還流してこないように、日銀に預けたらペナルティーとしていくばくかの金利を取るよ。渡すのではなくて、取るよというふうに日銀が政策を変える。

10年ぐらいのうちには、お金を金融機関に預けると、金利を受け取るのではなくて、金利を支払わなければいけないという状況になってくるかもしれない。そうすると皆さん方はもしお金をお持ちだったら、どうしますか。やはり何か物を買おうかとかこうなるかもしれない。そういう人が多ければ、そこで初めてインフレ的な経済になっていくわけです。もちろん、そこに行くまではすごい心理的な抵抗がありますから、そう簡単にこんな大胆な政策は取れない。ただ、10年というスパンを与えられれば、ひょっとしたらそうすることでしかこの供給過剰の世界は是正できないという形になるのではないか。

いずれにしても、今資本主義は最終的な発展段階にあると思われるのは、金利がゼロということなのですが、ゼロ金利の状況にも関わらず、景気対策、成長対策の主役は、ヨーロッパもアメリカも日本も先進資本主義国はすべて中央銀行が担っている。中央銀行というのはもともと通貨の安定性、信用を維持する組織だったわけでしょう。しかし今や、どこの国も債務過剰になってしまっていて、景気対策で公共事業をどんどんやりなさいということではできない。となると残された

のは中央銀行しかない。もともと通貨価値の安定が使命であった中央銀行が今や景気対策の主役になっている。それでも景気は回復しないという状態。しかし、お金はグローバルに動きまわり、グローバル化はどんどん進んでいる。

このように金融・経済の側面では、この20年、30年でグローバル化が進んでいる。そうしたなかで、佐藤さんとお話いただいたようにISというものが出てきて、中世的なカリフを中心としたイスラム帝国をつくりたいという動きがでてきている。これはポストモダン的なグローバル化から出てきたはずみに対して、敵意を持っているからなのでしょう。イスラム帝国を目指している人たちというのは、グローバル化の進展で実質的な被害を受けているのでしょうか。どういう理由で、欧米流の資本主義世界、グローバル化が進んだ世界に対して敵意を持っているのか。この辺はどうお考えですか。

【佐藤】 近代的なシステムというのが主権国家をつくり出して、それが外部をつくり出し、外部から収奪してくる。国家の壁、浸透圧の違いを利用することで近代国家が成り立っている。彼らはそれをなんとか是正しろと言っている。一昔前まではアラブ社会主義であつたし、ソビエトに対する一種のあこがれもあった。このソビエトというのは、国の正式名称がソビエト社会主義共和国連邦で、その中にはネーション、国民国家を暗示させる言葉がひとつもない。その意味ではポストモダン的な帝国だったわけです。

ところが、ソ連型の社会主義というものが崩壊してしまった。それでポストモダンなものというのはグローバル化で出てきたのだけれども、これはどうも自分たちのところではじっくりしないし、それを活用するツールを持っていない。その結果、どうなったかということ、プレモダンな形でモダンな限界を超越しようとしているのだと思うのです。

これは何もイスラム諸国だけではなくて、ユーゴス

ラビアで起きた紛争においても、セルビアとかクロアチアというのは未来としての過去ということで、過去のそれこそ中世に至るような神話を取り出して、それを現代的にアレンジすることで未来をつくらうとした。ですから、近代の危機というものを乗り越える方向において、先進国はグローバリゼーションというポストモダン的な方法で乗り越えようとする。一方で先進国ではない諸国というのは、プレモダン的な方法で近代の危機を乗り越えようとしているのではないか。

【中谷】 EUはどうですか。EUがプレモダンとはちょっと言いにくいと思うのだけれども、国民国家体制だけでは、EUの小さなそれぞれの国はこのグローバリゼーションに対抗できないというのがあったわけですか。

【佐藤】 EUに関してもプレモダンの要素はあると思うのです。どうということかという、EUのコアメンバーというのはユダヤ、キリスト教の一神教と、ギリシャの古典哲学と、それからローマ法を持っている。ギリシャがなぜそこにうまく入り込めないのかという、1番目の一神教とギリシャ古典哲学を持っているけれども、ローマ法の発想が希薄です。これはロシアも一緒。

【中谷】 それはギリシャ正教だから。

【佐藤】 そうです。正教圏というのは、神学にしても物の考え方でもローマ法的な組み立てをしないのです。だから、そこのところでは明らかにプレモダンなものがヨーロッパには隠れています。

ところで、今の経済のお話を伺って思ったのですが、たとえば銀行の金利がマイナスになったら、日本人は消費を考えるかもしれませんが、ドイツ人は考えますかね。ドイツ人の消費行動って今後どうなっていくのですかね。南方のバイエルンだったら日本人と近いところがあると思いますが、北方、プロイセンはどうか。

【中谷】 バイエルンとプロイセンだと、どう違うのですか。

【佐藤】 バイエルンはカトリックです。プロイセンはプロテスタントのコアで、とにかく生活は質素。だから、ル

フトハンザの待合室とかルフトハンザの機内のあの灰色と金属だけが並んでいるあの雰囲気の中にいると、プロイセンのみなさんはほっとするのですよ。華美でなくて何かいい感じだと。朝は、硬いパンとココアが何かを飲んで、会社に行ったらものすごい勢いで働く。家に帰ってきてやることといったら、どこか高級レストランに行くというわけではなくて、ガーディニングか、れんがを積んで自分の家の別荘をつくっている。このドイツ的な要素、とにかく消費できない。だから常にどこか販路を探さないといけないということで一種の働き過ぎ、それから過少消費という独特の文化があると思うのです。

今回のフォルクスワーゲンの事件でも思うのですが、極めて計画性が高く、なおかつ、アメリカ人にわれわれのやっていることは見抜けるはずがないというドイツ的な緻密さもあります。民族は70年ぐらいではあまり変わらないと思うのです。そうするとドイツ問題とどう対峙するかというのは結構重要ではないかと思うのです。

【中谷】 ドイツというのは物の考え方として、こういうグローバリゼーションの世界には必ずしも同化できないのではないですか。やはり大陸国家だからですか。

【佐藤】 その要素が明らかにあると思うのです。

【中谷】 他方で世界的に考えると、中国がどうなるかという問題がすごく大きいと思うのです。中国について私は割と悲観的です。というのは、中国が出している統計がありますよね。GDP統計で最近6.9%とか6.8%という数字が出て、これでも中国の共産党首脳部にとってはものすごい苦しい数字かもしれないが、その数字を見ている専門家たちは、本当かなと、これは捏造というか、鉛筆をなめてつくった部分があるのではないかと思っている。これは誰も見ていませんからなんとも言えないのですけれども。でも、中国政府だっでごまかせない部分がある。

それは何かというと、輸出入統計ですね。輸出入統計は相手国がありますから、勝手に数字をつくるわけ

にいかない。その中で私が注目しているのは、ことしに入ってから10月までの統計ですけど、特に輸入統計を見ていると、対前年比で平均するとマイナス18%です。ご存じの通り、輸入というのはその国の内需をかなり強く反映します。原油輸入国である中国としては、原油安で輸入が減るのは当然だという部分はあるのですが、それを差し引いても、中国の内需は相当低迷していると考えざるを得ない。どの程度の低迷かは分かりませんが、少なくとも7%近い経済成長というのは本当かなというふうに考えざるを得ないです。

しかも日本と同じように、これから少子高齢化が進展していきますので、中国の中期的な見通しということになると、大変な供給過剰経済となる。中国のGDPを見ると、GDPの48%が広い意味での投資、いわゆる資本形成です。そして消費は35%。日本と比べると、日本の投資はGDP全体の20%ぐらいに過ぎません。そして消費は60%です。それでも供給過剰だと言われ、デフレになるわけです。それなのに中国は、投資が48%で消費は35%なんです。これをもう10数年続けている。この供給過剰の累積効果というのはすごいのではないですかね。そういう意味で中国は将来、経済的には相当苦しくなるのではないかというのが私の見通しです。

それともうひとつ、これは佐藤さんのご専門ですけど、今出てきたIS関連で言えば、新疆ウイグルが実はイスラム教徒で、IS国と同じスンニ派です。私はよく分かりませんが、中国共産党政府は新疆ウイグルを相当弾圧してきました。だから新疆ウイグルのイスラム教徒たちは、共産党政府におそらく相当の反感を持っている。そこにISが目をつけてこちらに拠点をつくらうということになると、新疆ウイグルの近くには、キルギスタンとかイスラム教国が結構多いので、この辺がISの重点開拓地区になりかねない。

中国は、南沙諸島とか尖閣諸島とかそちらの方にどんどん出てきて、海洋国家になろうとしている。つま

り東の方に膨張しようという意欲をこの数年見せてきましたけれども、もしウイグルの方でそうした動きが出て、そこで内戦状態のようなことが起こってくると、もう海の方に出て行く余力がなくなるという感じがしています。

歴史的にみると中国というのは、秦の始皇帝の時代からずっと同じですよ。中央アジアの騎馬民族に対して、どう対抗するかというのが一貫して大きな課題でした。だから、あんな万里の長城をつくったわけです。それが現代でもISという要素から見ると、この10年を見通した場合は必ずそうした動きが出てくるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

【佐藤】 すでにそうした動きが出ていると見た方がいいと思います。その場合に鍵になるのはキルギスとタジキスタンになります。キルギスにはウイグル系の少数民族がいます。それからキルギスもタジキスタンも破綻国家です。今の政権は、首都と自分たちの出身部族のいる土地しか実効支配できていません。あとは完全に破綻国家。だから、国の中がどうなっているのか分からない。

またウイグル人は、ウイグル人という民族アイデンティティーと、イスラム教徒だという宗教アイデンティティーの複合アイデンティティーを持っているわけです。中国の中央政府はウイグル弾圧政策はやっているのですが、イスラム弾圧政策はとっていない。イスラム弾圧政策をとると、それが中国の少数民族である回族に広がる怖れがあるので。だから、意外と中東へ巡礼に出るというのは自由なのです。中国政府はウイグルの分離独立運動に関してはかなり弾圧しているけれども、ISの怖さとかはよく分かっていないところがあります。

いま中東では、ISに対する皆殺し作戦をロシアが取っていて、フランスもそれに乗せてくれとってくる可能性がある。また、イランが別の観点から、すなわち宗派戦争で自分たちがやられないようにISを皆殺しにするという可能性もある。そうすると、ISの運命は



3つです。持ちこたえてあの領域を実効支配し続けて、事実上の国になるというのが1番目のシナリオ。2番目のシナリオはみんな殺される。3番目は殺されるのは嫌だから逃げる。そして逃げた連中がどこに行くかという、その可能性が一番高いのはタジキスタンとキルギスです。そこと新疆ウイグルの国境管理はできていないですから、そこをまたいだところで、東トルキスタン第2 ISみたいなものができる危険性は十分あります。そうすると日本の投資環境にも相当な影響を与えます。何か暗いシナリオですけれども、そのリスクはあります。

【中谷】 アメリカ、ロシア、フランスがとにかく共同して、ISを徹底的に殲滅するというのを宣言していますが、たとえばアメリカはアフガニスタンとかイラクとかいろいろやったけれども、なかなかうまくいかなかった。

【佐藤】 これも地政学ですよ。山に手を出したらいけないのです。砂漠だったら殲滅できますが、山に逃げられたら殲滅できないですよ。アフガニスタンは山だからです。

【中谷】 シリアには山があるのですか。

【佐藤】 シリアは国境地帯に山はあります。クルドなんか住んでいるところは山です。

【中谷】 ということで、このシリアの問題というのは相当大きいですね。つまりあそこで現在のようないどい混乱が続くと、今後もさらに難民が出てくる。EUはずいぶん国境線は長いですから、どこかから入れますよね。

そうすると難民かテロリストか分からないですよ。

【佐藤】 分からないです。あともうひとつは、難民が酷い目に遭わされているという姿を見て、もともとのルーツがイスラム系の人間が、これは酷いということでテロリストになる可能性もある。流入だけをとめても、すでにEU内にいる人間がテロリストになる可能性があるわけです。

【中谷】 日本は今のところそういう目立った動きは出ていませんけど、長期的には日本でもそういう人間が出てくるかもしれない。

【佐藤】 だからこの場合怖いのはイデオログですね。自殺したいが、自分では死ねないからなんらかの事件を起こして殺してもらいたい、死刑になりたい。こういう連中をリクルートすることに成功すると、これが自爆テロを起こす可能性がありますね。非常に怖いです。

【中谷】 これから日本は人口減少が急激に進みます。これから10年先の2025年までに何人の人口が減るか。政府の中位推計で見ると、この10年で600万人減るんです。この600万人はほとんどすべて15歳から64歳までの生産年齢人口。これが600万人も減るんです。その先は団塊の世代が死んでいきますので、もっと早く人口が減りますけれども、この10年をみても600万人の人がいなくなるのです。本当にまったく移民なしでやっていけるのかどうか。高齢化が進んでいきますし、介護とかいろいろな人材がどうしても必要になる。移民政策は政府が決めているように見えるけれども、かなりの部分は需要と供給で決まる。つまり、どうしても必要だとなると、なんだかんだ管理の手が緩められて移民が入ってくると思うのです。そうするとテロのリスクが日本でも現実の問題として浮かび上がってくる可能性もある。あまり悲観的なことばかり言いたくないのだけれども。

【佐藤】 いずれにせよ、そういった内在的な論理と中期分析ですね、まさに5年から20年ぐらいの分析ができる専門家の養成は急務だと思います。

【中谷】 そうですね、未来の予測というのは、ある1点だ

け取ってやっているとなんとなく合理的にできたように見えるけれども、非常に複合的な要因がぶつかり合うことで、個別的な要因だけからはまったく想像できないような現象が起きます。未来を予測するというのは本当に難しいですよ。

【佐藤】 本当にそう思います。でも、それには歴史と地理の要因を見ておくことかなと思っています。

【中谷】 そろそろ時間が来まして、おわりにしなければいけないのですが、フランスには1年間に8,300万人ぐらいの観光客がいます。日本は2,000万人になるかどうかと今騒いでいますけれども、この8,000万人の観光客を受け入れているフランスでこういう事件がこれからも続くとすると、フランスという国は観光立国として成り立たなくなるかもしれない。

日本はあと5年後にオリンピックを迎えます。人口減少も進みます。もういや応なく外国からのお客さんがたくさん来ることになることは間違いない。経済の面からだけ見ると、オリンピックまではなんとか持つだろうという気がします。爆買いもやってくれるし、いろいろな形で外国から日本を見直す動きというのはありますから。多くの人に来てくれて、オリンピックもあって気分的にも盛り上がる。だけど、10年先のことを言えと言われるとどうでしょう。オリンピックが終わった後、どうなるのか。人口は10年間で600万減ります。オリンピックブームは過ぎます。ここで、いったいどういう手があるのですかという非常に深刻な問題。これは政府、国家レベルの問題だけではなくて、皆さん方の会社、企業というものを考えた場合も、2020年まではなんとかなるけれども、その後この崖っ縁から落ちるように仕事なくなる可能性があります。

一方では、これだけお金をじゃぶじゃぶにしても投資に火がつかない。企業としてはそういう環境変化というものを正確に理解したうえで、どうやったら仕事ができるのか、生き延びることができるのかということ、そろそろ本気で動き出す必要があるような気が

するのです。そうでないとオリンピックまで浮かれて、終わったらもうむちゃくちゃということになってしまふ。

実際1964年、東京オリンピックがありました。このときに皆さんご存じのように、東京オリンピック前までは景気よかったけど、終わった途端、昭和40年不況ということで株価が暴落しました。日経平均、その前で一番高かったのは1,800円だったのですが、昭和40年の大不況で1,000円になりました。そのぐらい暴落しているわけです。今回はどうなるのか。今とにかく株式市場はそこそこ小康を保っている状況ですけども、オリンピックというものを契機にこれがどういふふうに変換するのか。決してリスクがないとは言えない状態ですね。こういう歴史的な視点でもって、少し中期的に物事を見ていろいろなことを考えていく、そういうことが本気で必要な時代になってきたかなと考えるわけです。

ということで、きょうは佐藤さん、本当におもしろい話をありがとうございました。

【佐藤】 こちらこそ、どうもありがとうございました。